

データ分析 ③ 純支払利息比率

■ 純支払利息比率のデータ分析

純支払利息比率は、(支払利息－受取利息配当金)÷売上高×100で算出し、企業の借入金の負担度を表します。当然、利息は低いほど企業に負担が少なくなりますから、この指標は小さいほど良い数値ということになります。

○ 他業界との比較

財務省HPより法人企業統計年報特集(平成22年度)では、純支払利息比率は掲載されていませんが、借入金利率がありましたので参考に記載します。

全産業の平均値が1.7%、製造業が1.6%、小売業が1.6%、卸売業が1.4%、建設業が1.9%(47.3万社)、サービス業が1.8%となっており、建設業が他産業と比較しても高い借入金利率であり利息等の負担が大きいといえます。

$$\text{借入金利率} = \frac{\text{支払利息等}}{\text{短期・長期借入金} + \text{社債} + \text{受取手形割引残高[期首・期末平均]}}$$

○ 都道府県別の平均値

経審のデータで都道府県別に平均値を比較するとベスト3が、奈良県 0.44%、沖縄県 0.47%、佐賀県 0.51%であり、ワースト3が、静岡県 1.08%、滋賀県 0.99%、茨城県 0.93%となっています。

上位には4位から宮崎、福岡、和歌山、長崎、熊本、東京、香川と九州の県が多く、下位は4位から愛媛、福島、山梨、群馬、石川、鳥取と各地区に散らばっています。

○ 指標の構成

指標の値が-0.3%～0%未満のマイナス数値で構成される企業は20%あります。つまり、支払利息より受取利息配当金を上回る企業が全体の1/5あるということです。0～1.0%が55.9%(0%の7.1%を含む)、1.0%以上～2.0%が13.8%、2.0%以上～3.0%が5.2%、3.0%以上～4.0%が2.2%、4.0%以上～5.0%が1.0%、5.0%以上～5.1%が2.0%となっています。約76%の企業が当比率1.0%までの中に含まれています。

○ 指標の目標

目標をいくつに設定すれば良いかというデータの中央値が0.30%となっています。ここでもう一步レベルを上げて0.2%に設定すると全企業の上位43.9%の中に入ることができます。まずは、0.2%以内を目指しましょう。

■ 指標のまとめ

- ① 平均値：0.71%
- ② 中央値：0.30% (集計したデータのちょうど真ん中の値)
- ③ 県別平均値 ベスト3：奈良県 0.44%、沖縄県 0.47%、佐賀県 0.51%
県別平均値 ワースト3：静岡県 1.08%、広島県 0.99%、山梨県 0.93%
- ④ 上限値：-0.30%、下限値：5.10%
- ⑤ 特徴：企業数の20%が支払利息より受取利息配当金を上回る
企業数の76%が純支払利息比率 1.0%までに含まれる。

※ このデータは、HPに公表されている経審結果の平成22年1月から12月の1年間のデータ約14万9千社の数値から求めたものです。

■ 「経審博士メンバーズ」の開設に関して

経審博士10と経審博士10+Formにおきましては、常に最新のバージョンをお届けするための「経審博士メンバーズ」を現在準備中です。当システムは、インターネットによりIDとパスワードで入ることにより、経審博士10シリーズの最新のソフトと操作マニュアル、また、経審博士ニュースのネット配信システムの登録など経審博士ユーザーの方々、また、経審博士ニュース購読者の方へサービスを提供します。

サービス開催が予定より遅れており、5月中の開始となりますので今しばらくお待ち下さい。

■ 「経審博士メンバーズ」の新しいサービスに関して

新しいサービスとして「経審博士メンバーズ」会員の方は、経審を申請している全ての企業に関して経営状況分析が可能なシステムを開発中です。経審の経営状況の分析や経審で使用する勘定科目や従業員数等の経営状況以外の項目を含めた新たな分析システム、近年の倒産した建設企業の経審データより求めた倒産危険度システムなどを分析することができます。

当システムでは、経審申請の全ての企業(15万5千社)の分析結果を確認することができます。…[有料サービス]